

大学保健管理部門ネットワーク支援事業	
南多摩保健医療圏	
実施年度	開始 平成24年度 終了（予定） 平成26年度
背景	これまでの感染症施設調査・情報交換会、精神保健相談、自殺対策事業などから、大学において、「感染症発生時に円滑な対応、情報収集ができないことがある」、「思春期の問題を継続したまま大学に入学し、その後の支援が十分得られず、うつや自殺企図、ひきこもりに至るケースがある」といった問題が見えてきた。また、各大学の保健管理部門でも課題を感じつつ情報の集約、周知、連携先を模索している状況がある。 思春期から青年期への移行途上にある大学生が、自らの健康課題に対処していく力をつけていくことは、社会人となるための生活基盤を築く上でも重要である。大学生の健康課題について大学とともに状況を整理し、大学生への啓発方法、相談時の対応等を強化するため、本事業に取り組むこととなった。
目標	1 学生に対して適切な相談対応ができ、必要時適切な相談機関につなげることができる 2 各大学の保健管理部門スタッフが協働し、スキルアップを図ることができる 3 大学において健康危機管理対応ができる
事業内容	1 大学における健康管理体制の実態調査 保健管理部門からみた大学生の健康に関する実態と大学における健康管理に関する取組の現状と学内体制の把握、課題を整理する。 ＜具体的な取組＞ 大学の保健管理部門を対象に、訪問調査・グループインタビュー・質問紙調査 2 保健管理部門 ネットワーク会議の開催 大学における健康管理に関する情報交換と大学間及び大学と保健所の連携強化 ＜具体的な取組＞ 大学の保健管理部門スタッフと保健所をメンバーとし、大学における健康管理について話し合える場を設置する。 3 大学間、大学・保健所間での連携・協働による各種取組の実施 大学間、大学・保健所間の連携・協働の取組により、学生に対する相談対応の充実強化、健康危機管理体制の充実強化を図る。 ＜具体的な取組＞ 各大学における課題に対応した取組を実施する。 例) ○講演会（専門的知識の獲得）、勉強会（先進事例の紹介等） ○健康教育媒体に関する情報交換・共同開発 ○メーリングリストを活用した情報交換 4 健康危機管理体制確保のための情報提供 上記3と同じ
評価	24年度は初年度ということで、現状の把握に焦点を当てた取組を行った。（管内大学の訪問、グループインタビュー、質問紙調査、ネットワーク会議の立上げ等） これにより、大学保健管理部門の支援のために取り組むべき課題が明確になった。 今後は、大学側のニーズにあわせ、講演会・研修会を通じた知識・情報の提供を中心に事業を展開していく。併せて、ネットワーク支援のためにネットワーク構築する利点をより感じられるような取組を行う。
問い合わせ先	南多摩保健所 企画調整課 企画調整係 細谷 電 話 042-371-7661 ファクシミリ 042-375-6697 E-mail S0000344@section.metro.tokyo.jp

大学保健管理部門ネットワーク支援事業

～各大学の自主管理能力の向上を目指して～

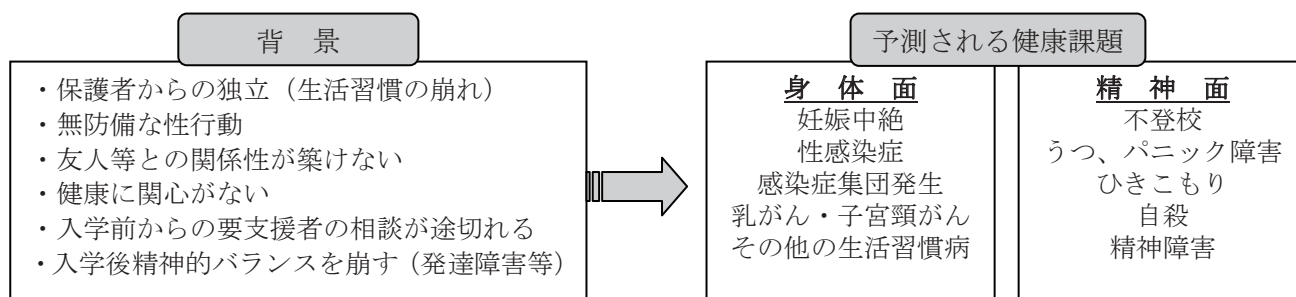
1 事業背景

(1) 大学とのこれまでの関わりから把握できた課題

これまでの感染症施設調査・情報交換会、精神保健相談、自殺対策事業などから、大学において、「感染症発生時に円滑な対応、情報収集ができないことがある」、「思春期の問題を継続したまま大学に入学し、その後の支援が十分得られず、うつや自殺企図、ひきこもりに至るケースがある」といった問題が見えてきた。また、各大学の保健管理部門でも課題を感じつつ情報の集約、周知、連携先を模索している状況がある。

(2) 社会的背景

大学生は、保護者から独立し、単身生活を送るなど、ライフスタイルが変わることで、生活習慣や友人等との関係性が大きく変化する時期である。また、現代では、ITを通じたコミュニケーションが主流になるなど、対人関係が希薄で自ら課題を解決していく力がないことも問題となっている。



(3) 地域特性（学園都市）

都内有数の学園都市である市が多数あり、南多摩保健医療圏域内に 40 の大学・短期大学がある。そのため、大学の健康管理体制の充実、圏域における地域保健を推進する上で大きな課題である。

思春期から青年期への移行途上にある大学生が、自らの健康課題に対処していく力をつけることは、社会人となるための生活基盤を築く上でも重要である。大学生の健康課題について大学とともに状況を整理し、大学生への啓発方法、相談時の対応等を強化するため、本事業に取り組むこととなった。

2 事業目標

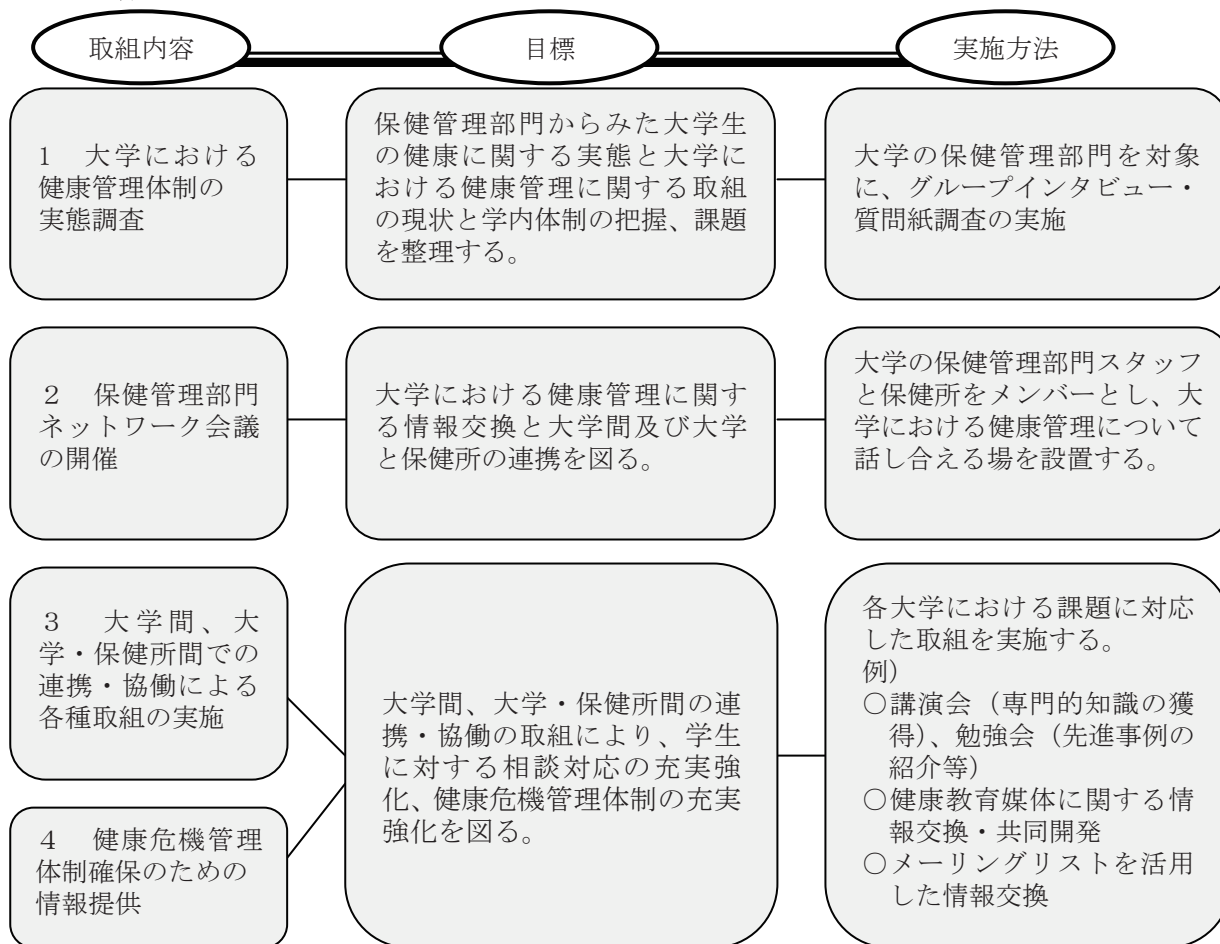
- (1) 学生に対して適切な相談対応ができ、必要時適切な相談機関につなげることができる
- (2) 各大学の保健管理部門スタッフが協働し、スキルアップを図ることができる
- (3) 大学において健康危機管理対応ができる

本事業を実施することで学生にはこうなしてほしい...

（保健管理部門がアプローチ）

- ・健康的な生活習慣を意識できる
- ・健康に関する情報をとる力をつける
- ・困ったときに相談できる力をつける
- ・友人の「困った」を意識でき、声をかけることができる

3 事業内容



◆ 南多摩保健所管内3市（日野市・多摩市・稲城市）に所在する大学一覧

大 学	所在市
首都大学東京（日野キャンパス）	日野市
実践女子大学・短期大学	日野市
明星大学（日野キャンパス）	日野市
大妻女子大学（多摩キャンパス）	多摩市
恵泉女学園大学	多摩市
国士舘大学（多摩キャンパス）	多摩市
多摩大学	多摩市
駒沢女子大学・短期大学	稲城市

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

4 平成 24 年度の取組経過

大学保健管理部門における健康管理体制の現状把握に焦点を当てた取組を行った。

- （1）管内大学の訪問（H24. 5. 9～28）
- （2）大学生の健康づくりネットワーク会議の開催（第 1 回：H24. 6. 28 第 2 回：H24. 10. 11）
- （3）グループインタビュー（H24. 10. 11）
- （4）質問紙調査（H24. 12. 26～H25. 1. 18）

＜各種調査の結果把握できた内容＞

○大学生像

インターネット等からの情報収集能力に優れており、必要な情報を獲得する力はある。一方、対人の直接的なコミュニケーション能力が不足しており、他人に相談できない学生が多い。

○健康管理部門について

①業務内容

健康診断関連や日々の健康管理に関する業務が多い。健康相談は、身体面に関しては、全大学の健康管理部門が実施しているが、精神面での対応は行っていない健康管理部門もあった。学生への健康情報発信等については、多くの大学が行っており、今後取組みたい業務として、情報発信の強化を挙げる大学も多い。また、不登校学生への対応や復学支援も課題となっている。また、対応が困難であった事例として、摂食障害やリストカット、引きこもりといったメンタルヘルスに関する事例が挙げられ、そういった場合の医療機関との連携についても課題があることが分かった。

②学内での連携体制

多くの大学で会議体が構成されており、健康管理を協議する場は設定されている。一方、学生相談室との役割分担や情報共有に課題がある大学もあった。個人情報の問題や対応した学生に関する情報共有方法の課題など、部署間を越えた連携が難しく、大学内の組織的な課題があると思われた。

③学外の機関との連携

多くの大学が医療機関・他大学を挙げている。地域の関係機関との連携については、制度やサービスが分からないという回答が多かった。今後、情報を整理し、ネットワーク間で、情報共有と情報交換の機会を設けることが必要である。

④職員のスキルアップについて

学生対応のためのスキル獲得を目的に、保健管理部門担当者のみでなく、大学職員に対する研修の開催等の要望も多い。保健管理部門は、学生対応のみならず、大学職員も視野に入れた学生への相談対応のスキルアップや健康課題の情報提供、普及啓発等の役割も担っていると考えられた。

④支援してほしい内容

学内の職員向け講演会の開催、制度・サービスに関する情報提供、専門分野の知識の提供、健診結果のまとめ方（統計処理）、大学間のネットワークづくりが多かった。

5 今後の方向性

調査の結果把握した大学側のニーズに応じて、日常の事業や講演会・勉強会を通じた知識・情報の提供を中心に事業を展開していく。開催形式については、出前研修会など柔軟に対応し、ネットワーク構成大学間の学びあいの場とするため大学の教員等から講師を選定するなどし、開催する。併せて、事業における協働等を通じて、大学間、大学⇄保健所間での顔の見える関係作りにつなげる。ネットワーク会議では、大学間での情報共有を促進するため、先駆的取組を行っている大学からの活動紹介などを行い、参加大学がネットワークのメリットを感じられるよう工夫する。保健所からの情報発信も積極的に行い、ネットワーク活性化を図る。